

# 2022年2月期 通期決算説明資料

2022年4月13日

ツインバード工業株式会社

証券コード：6897

## 2022年2月期 通期決算ハイライト

ワクチン接種需要に伴う当社FPSC製品の大型案件等により **3期連続増収、3期連続営業増益を達成**  
**財務体質は改善し十分な投資余力を確保** 大胆な戦略的投資により事業変革を加速し **次の成長ステージへ**

売上高

**128億円**

(前期比 **+2.9%**)

家電製品事業  
セグメント利益\*

**8.4億円**

(前期比 **△7.4%**)

売上総利益率

**35.2%**

(前期比 **+1.6 pt**)

FPSC事業  
セグメント利益\*

**9.0億円**

(前期比 **+35.7%**)

営業利益

**7.1億円**

(前期比 **+18.1%**)

ROE  
自己資本当期純利益率

**5.0%**

(前期比 **+2.7 pt**)

親会社株主に帰属する  
当期純利益

**4.1億円**

(前期比 **+156%**)

自己資本比率

**78.2%**

(前期末比 **+16.0 pt**)

\*調整額 (全社費用1,034百万円) を除外

# 2022年2月期 通期決算のポイント

## ■ 通期業績（累計）

\*親会社株主帰属

- 当期約10億円(キャッシュベース)の戦略的投資を実行しながらも **3期連続増収、3期連続営業増益**
  - 家電製品事業は全自動コーヒーマーカーが累計約7万台となる販売を記録するなど好調に推移  
下期にスチームオーブンレンジを投入し、革新的な戦略的新商品へのシフトを進め収益基盤を強化
  - FPSC事業は新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザーの大型案件が業績に大きく貢献
- **財務体質は十分な投資余力を確保** 大胆な戦略的投資で事業変革を加速し **次の成長ステージへ**

## ■ 次期（2023年2月期）通期業績予想

※2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」を適用

- 戦略的新商品の導入効果等で売上高は130億円（2022年2月期売上高128億円）と4期連続増収を予想
- **約18億円（キャッシュベース）の戦略的投資を実行**、TWINBIRDブランド価値向上を加速
  - 家電製品事業は「匠プレミアム」「感動シンプル」のブランドラインに革新的な戦略的新商品を順次投入
  - FPSC事業はワクチン冷凍運搬用途での途上国へ展開、生物由来の治療薬冷凍運搬市場へ事業拡大を推進

## ■ 当期期末配当 次期（2023年2月期）配当予想

- 期末配当は1株当たり12円（普通配当9円、創業70周年記念配当を3円）年間配当は15円（前期比3円増配）
- 次期配当予想は中間配当3円、期末配当10円の年間配当は1株当たり13円を予想

# 2022年2月期 通期決算概要

## 2022年2月期 通期（累計）損益概況

新型コロナワクチン接種需要に伴う当社FPSC製品の大型受注等の出荷が9月迄に完了し業績に大きく貢献  
 当期約10億円(キャッシュベース)の戦略的投資を実行しながら、3期連続増収3期連続営業増益を達成

(参考)

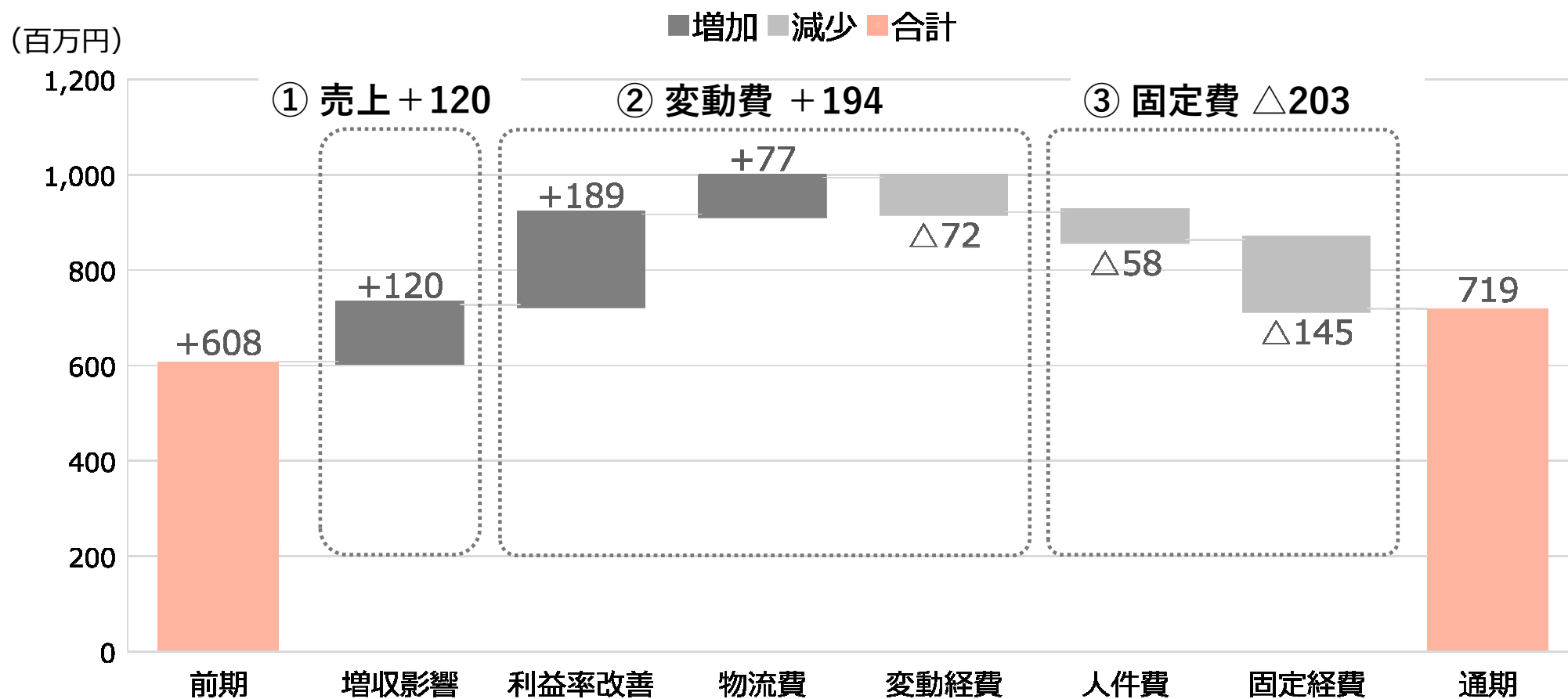
単位：百万円	2021年度	2020年度		2021年度
	通期 実績	通期 実績	前年同期比 差額 成長率	通期 業績予想
売上高	12,869	12,505	364 2.9%	13,790
売上総利益	4,528	4,197	331 7.9%	
売上高比	35.2%	33.6%	1.6pt	
販売費及び一般管理費	3,809	3,588	220 6.2%	
売上高比	29.6%	28.7%	0.9pt	
営業利益	719	608	110 18.1%	820
売上高比	5.6%	4.9%	0.7pt	5.9%
経常利益	610	484	126 26.0%	670
当期純利益（親会社株主帰属分）	419	164	255 155.6%	470

※ 業績予想は2021年7月8日時点の公表値



# 通期（累計）営業利益：前期比増減の要因分析

FPSC大型案件等の増収・利益改善が業績に貢献 リブランディングやDX・人材等の戦略的投資で固定費増加



# 通期（累計）セグメント別業績概況

## 家電製品事業

- 全自動コーヒーメーカーが累計約7万台となる販売を記録するなど好調に推移  
下期にスチームオープンレンジを投入、革新的な戦略的新商品へのシフトで収益基盤を強化
- 中長期的な成長の起爆剤とすべく当期約10億円(キャッシュベース)の戦略的投資を実行

## FPSC事業

- SC-DF25WLの武田薬品工業向け大型案件及び厚生労働省向け追加受注の出荷が完了
- 3回目以降のワクチン接種に向けたリフレッシュサービスを約6千台実施、当期業績に寄与

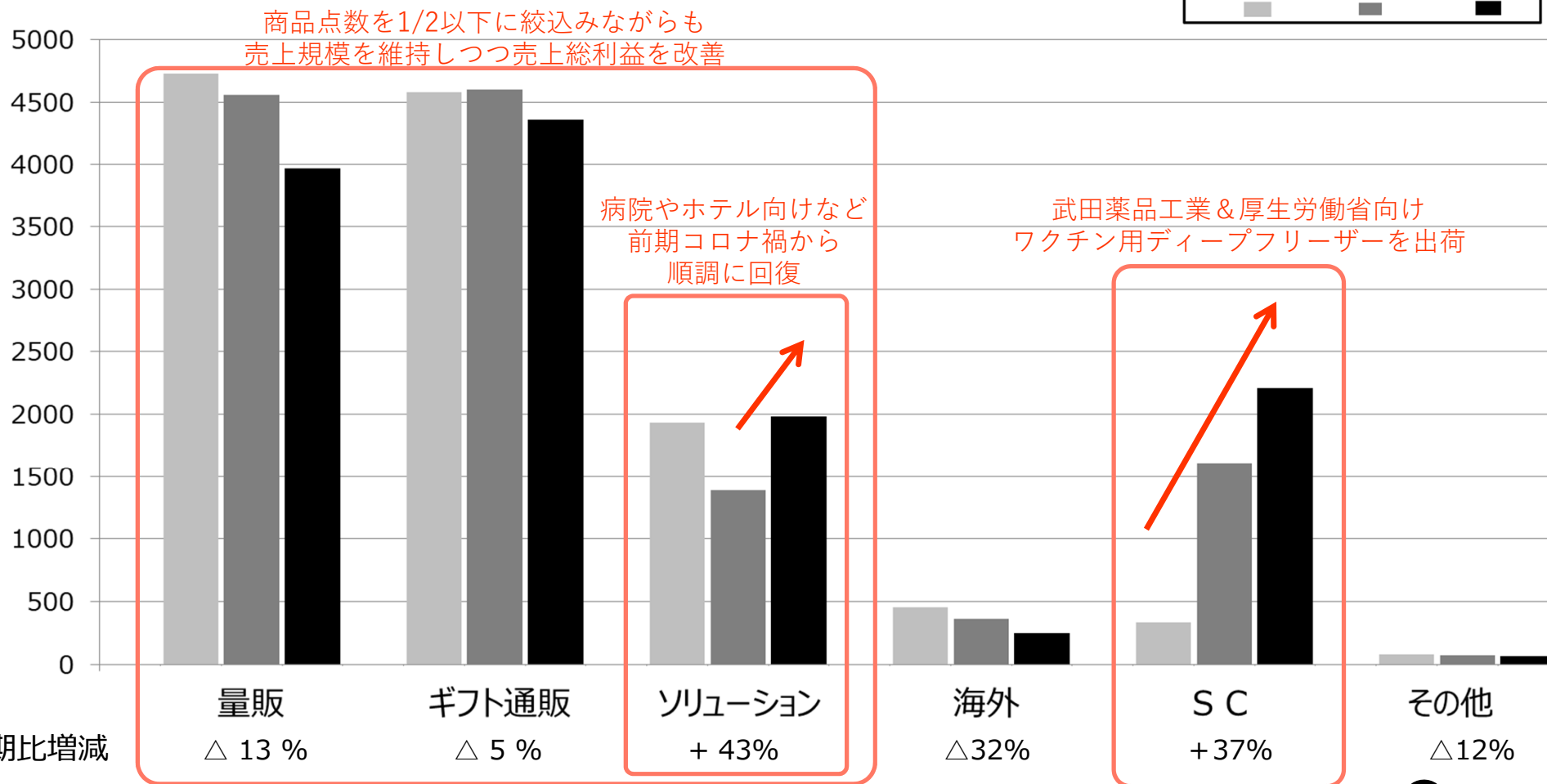
単位：百万円	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	2021年度 実績	2020年度 実績	前期比 差額	前期比 成長率	2021年度 実績	2020年度 実績	前期比 差額	前期比 成長率
家電製品事業 売上高比	10,658	10,952	△294	△2.7%	847 7.9%	915 8.4%	△67 -0.4pt	△7.4%
FPSC事業 売上高比	2,211	1,553	658	42.4%	906 41.0%	668 43.0%	238 -2.0pt	35.7%
調整額					△1,034	△974	△60	
全社 計 売上高比	12,869	12,505	364	2.9%	719 5.6%	608 4.9%	110 +0.7pt	18.1%

※当期より全社費用を調整額とし、各セグメント利益から除外しています

# 通期（累計）販売チャネル別 売上高の推移

(百万円)

販売チャネル別 売上高



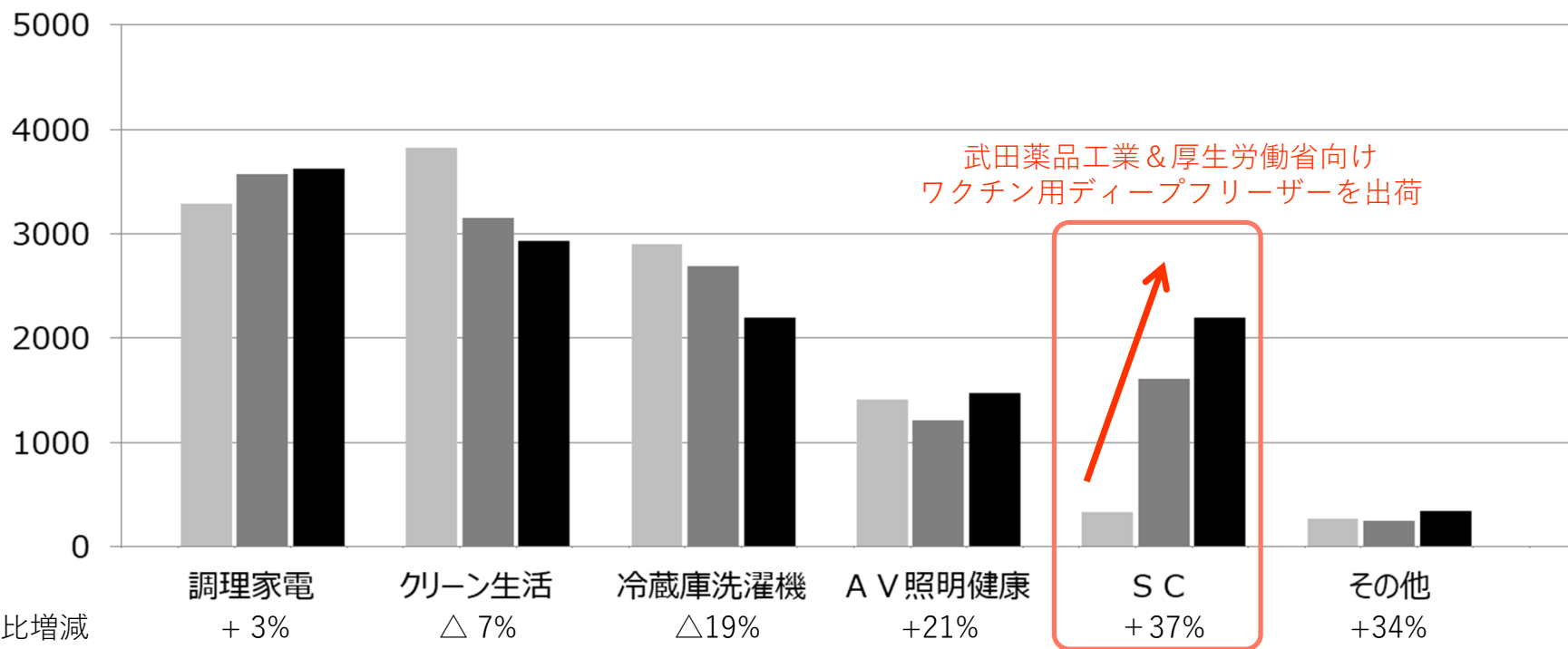


# 通期（累計）商品ジャンル別 売上高の推移

(百万円)

商品ジャンル別 売上高

2019 2020 2021



武田薬品工業 & 厚生労働省向け  
ワクチン用ディープフリーザーを出荷

前期比増減



温度ロガー付き  
ディープフリー  
ザー25L  
SC-DF25WL



全自動  
コーヒー  
メーカー  
CM-D465B



コードレス  
スティック型  
クリーナー  
TC-E263GY



2ドア冷凍冷蔵庫  
HR-F911W



スチームオーブン  
レンジ  
DR-F871W

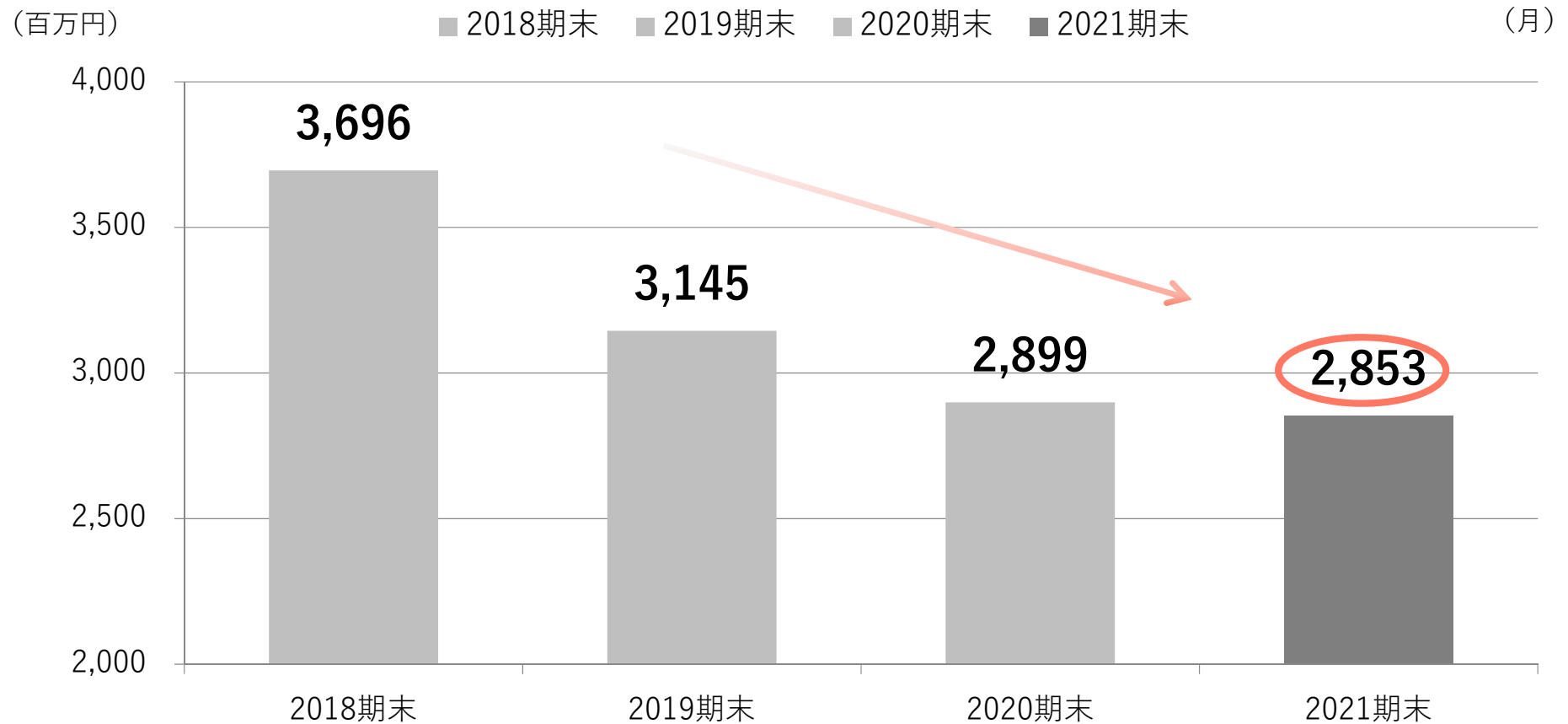
## 連結貸借対照表

総資産は現金及び預金が978百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,284百万円の減少等で大きく圧縮  
負債も短期借入金が1,050百万円の減少、長期借入金が666百万円の減少等で大きく圧縮

単位：百万円	2021年度			2020年度			
	期末	前期末	増減	期末	前期末	増減	
現預金	1,391	2,369	△978	仕入債務	139	451	△311
売上債権	1,679	2,963	△1,284	短期借入金	0	1,050	△1,050
たな卸資産	2,853	2,899	△46	長期借入金	1,190	1,856	△666
その他	378	267	110	その他	1,089	1,544	△454
流動資産 計	6,303	8,501	△2,198	負債 合計	2,419	4,902	△2,483
有形固定資産	3,927	3,862	65	資本金・資本剰余金	5,109	5,093	16
無形固定資産	181	119	61	利益剰余金	3,231	2,942	289
投資その他資産	709	488	221	その他	360	33	327
固定資産 計	4,818	4,470	347	純資産合計	8,701	8,068	633
資産 合計	11,121	12,971	△1,850	負債&純資産合計	11,121	12,971	△1,850

# たな卸資産残高の推移（毎期末別）

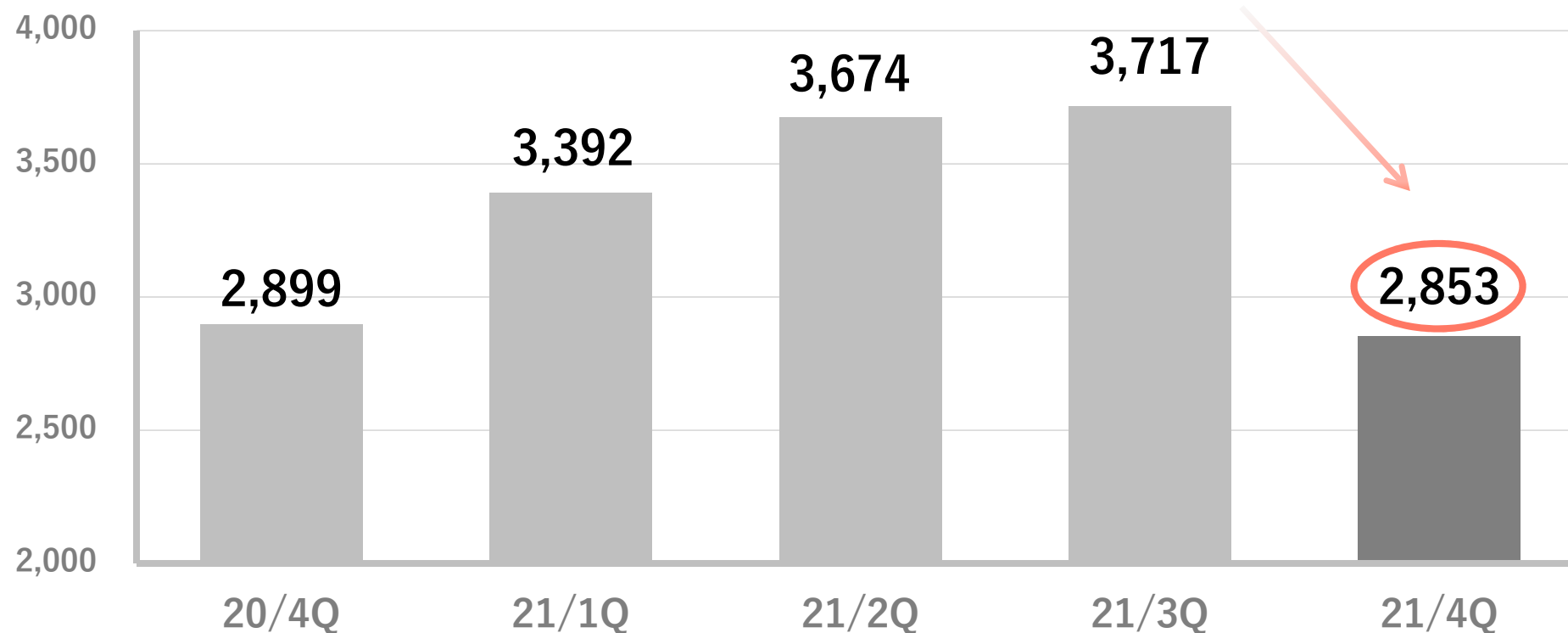
商品点数の削減活動を継続的に推進し、波及効果として在庫圧縮を実現



## たな卸資産残高の推移（四半期別）

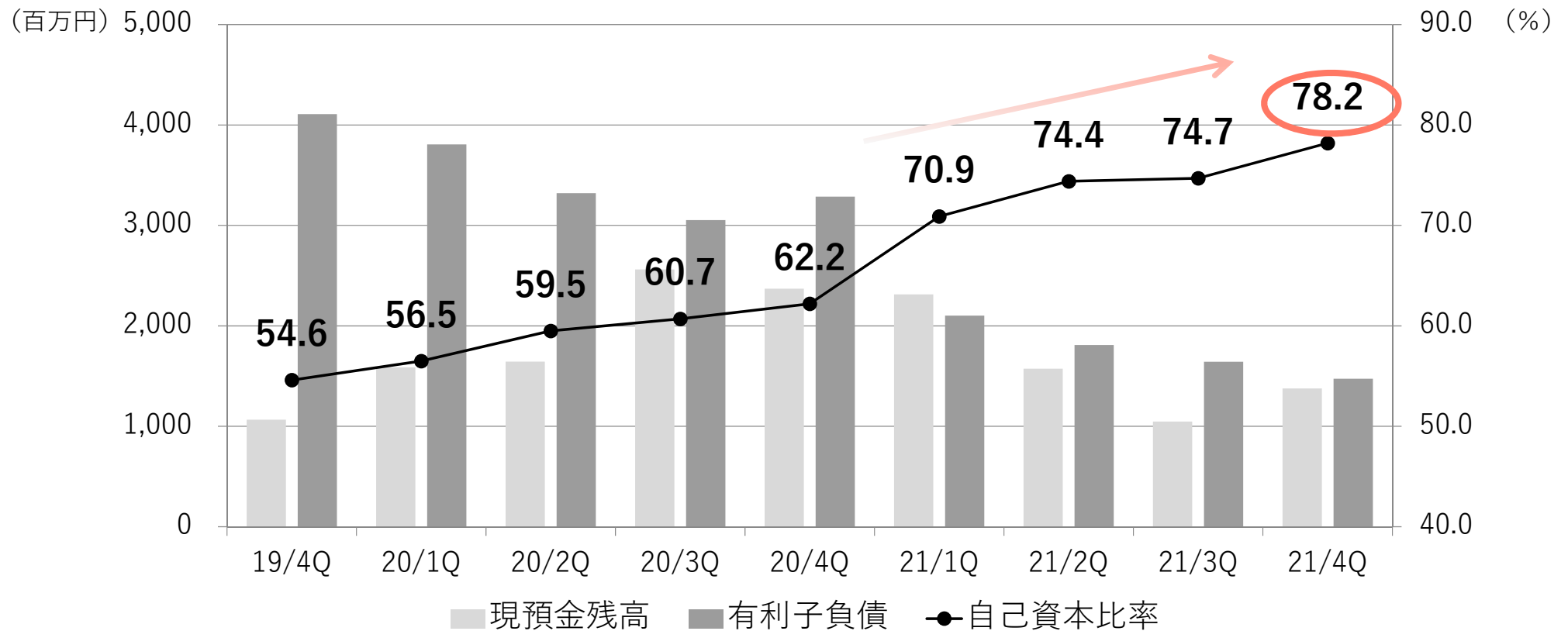
当期3Qまでは半導体の需給逼迫などによるサプライチェーン分断リスク回避等の影響で一時的に増加  
4Qにて仕入調整をおこない、前期末から在庫削減を実現

(百万円)



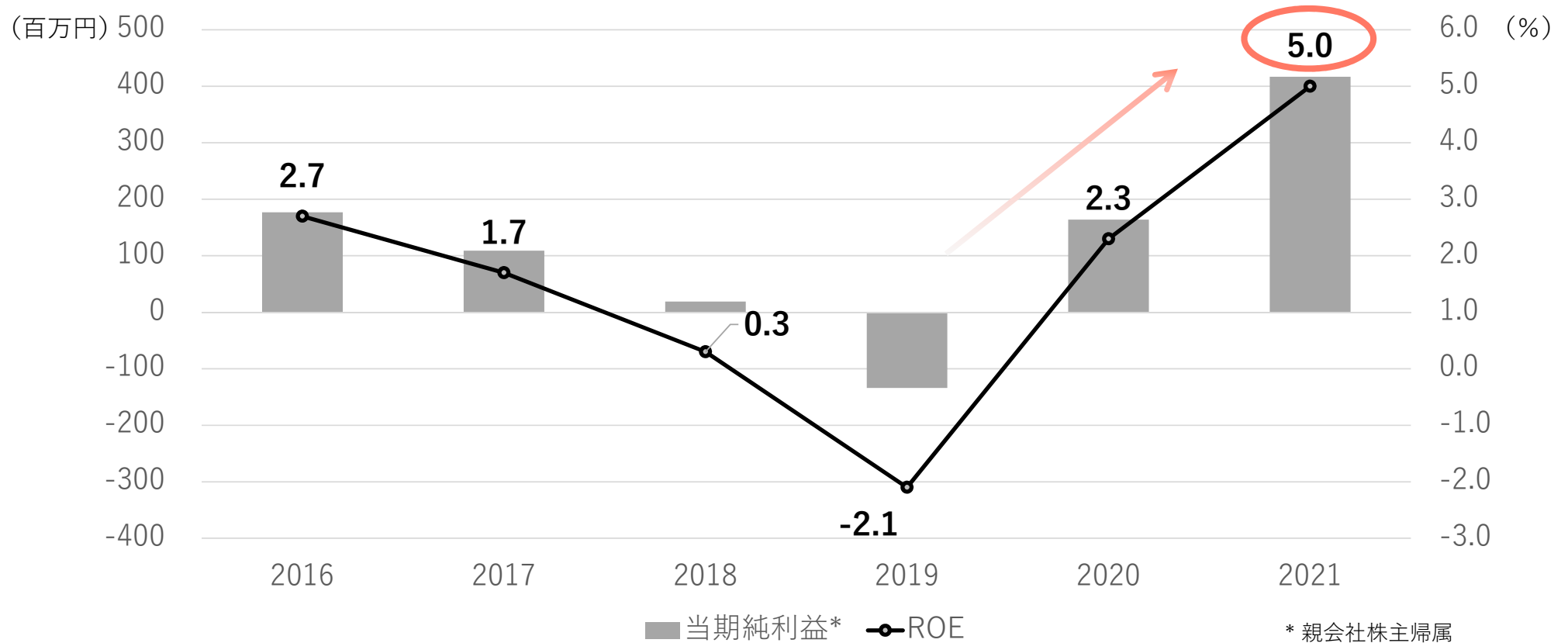
## 財務安全性の推移（四半期別）

自己資本比率は**78.2%**（前期末比+16.0 pt）と財務体質は大きく改善  
今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保



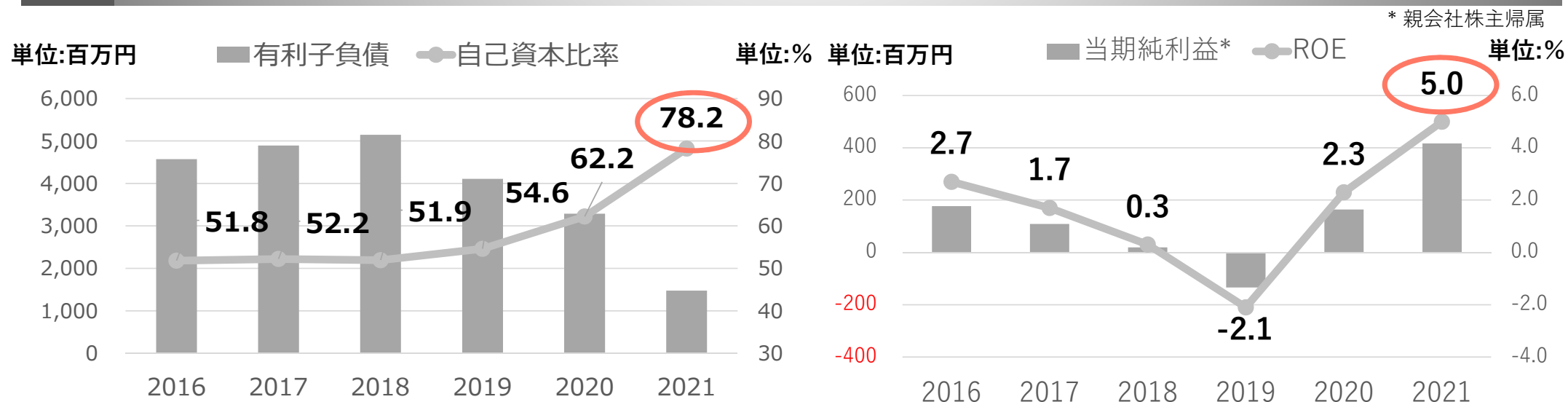
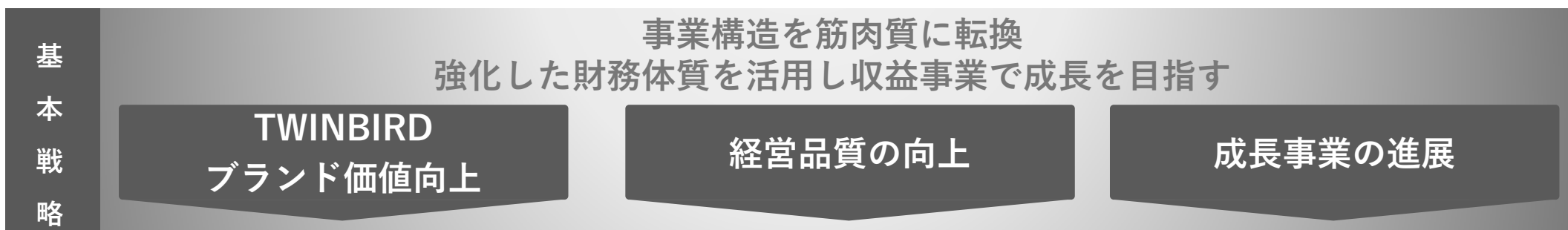
# ROE（自己資本当期純利益率）の推移

2020年エクイティファイナンスによる増資（約15億円）を実行後もROEは大きく改善



# シンジケートローン契約の締結①：本契約の背景

## 【中期経営計画 2020-2022】



自己資本比率 78.2% ROE 5.0% を達成 → 財務体質強化が実現し、取引先金融機関の当社格付は向上

## シンジケートローン契約の締結②：本契約の概要

### 【契約概要】

	コミットメントライン (短期借入)	タームローン (長期借入)
組成金額	15億円	10億円
契約日	2022年2月28日	
アレンジャー	株式会社第四北越銀行	
コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行	
参加金融機関	株式会社第四北越銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社秋田銀行 三井住友信託銀行株式会社	
担保・保証	無担保・無保証	

### 【期待効果】

- 金融機関6行によるシンジケートローン契約締結より、戦略的投資に対する機動的な資金調達可能
- 複数の金融機関からの調達条件及び事務窓口の一本化により、安定的かつ効率的に資金調達を実行
- 資産担保解除により当社無疵資産を活用して、当シンジケートローン融資枠を超えた資金調達可能
- 当契約締結をきっかけに金融機関のグローバルな当社支援体制強化(ビジネスマッチング、M&A等)



# 連結キャッシュ・フロー計算書

フリーキャッシュフローは純利益、減価償却費、売上債権の減少等により、992百万円を創出  
獲得したフリーキャッシュを長短借入金の返済に充て、有利子負債を大きく圧縮

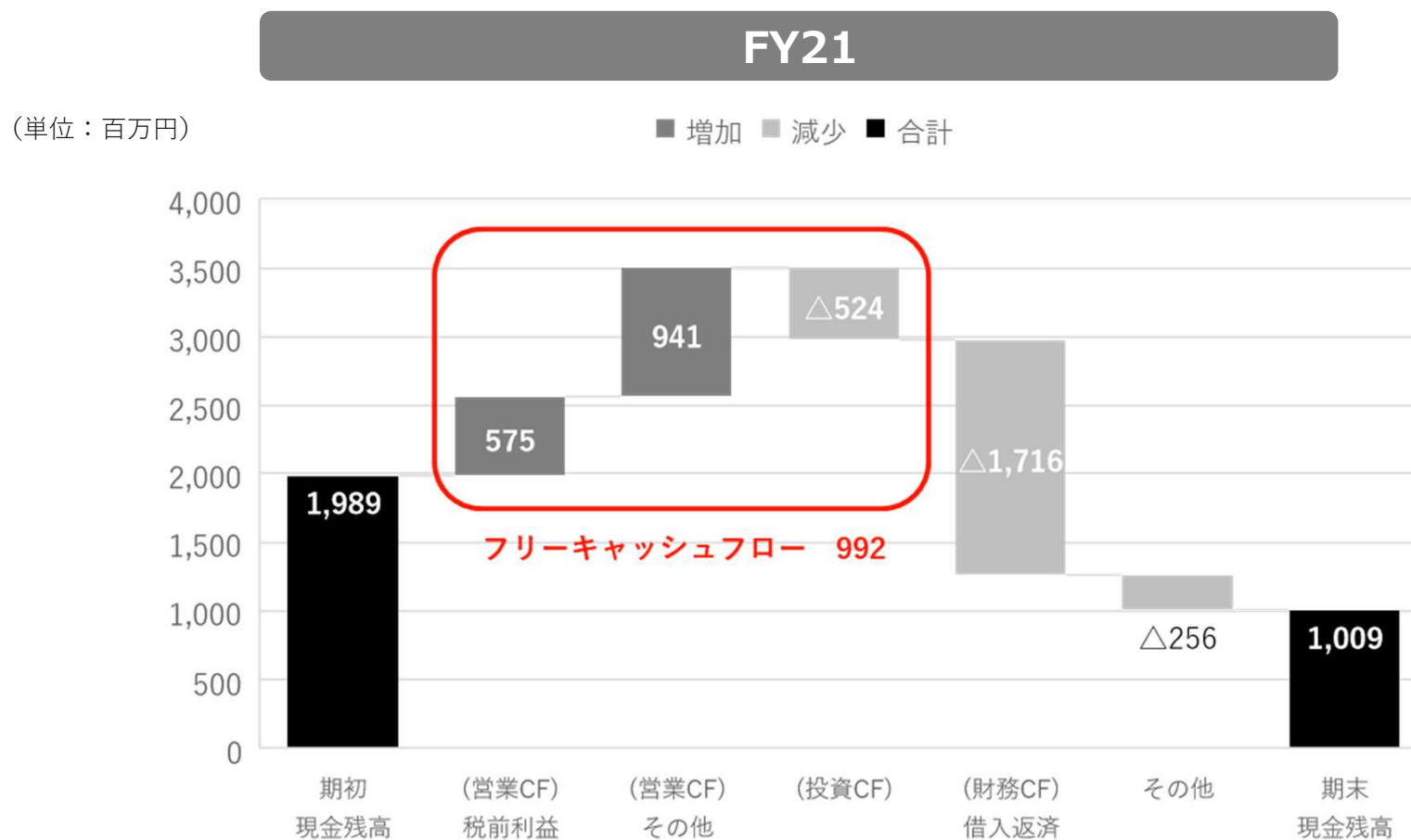
(単位：百万円)

	FY21	FY20	前期比
税金等調整前純利益	575	186	388
減価償却費	344	354	△10
売上債権の増減	1,286	△572	1,859
たな卸資産の増減	77	211	△133
その他資産の増減	32	34	△2
仕入債務の増減	△318	246	△565
その他負債の増減	△307	143	△450
その他	△172	282	△455
<b>営業CF</b>	<b>1,517</b>	887	630
固定資産支出	△530	△433	△96
投資有価証券売買	0	317	△317
その他	6	59	△52
<b>投資CF</b>	<b>△524</b>	△56	△467

	FY21	FY20	前期比
短期借入金の増減	△1,050	△50	△1,000
長期借入金の増減	△666	△691	25
リース債務返済	△96	△118	22
配当額の支払	△129	△99	△29
株式発行収入	0	1,504	△1,504
その他	△43	△5	△37
<b>財務CF</b>	<b>△1,985</b>	539	△2,524
現金等の換算差額	12	△7	19
現金等の増加額	△979	1,362	△2,342
現金等の期首残高	1,989	627	1,362
現金等の期末残高	1,009	1,989	△979

## 補. 連結キャッシュ・フロー計算書 主要トピックス

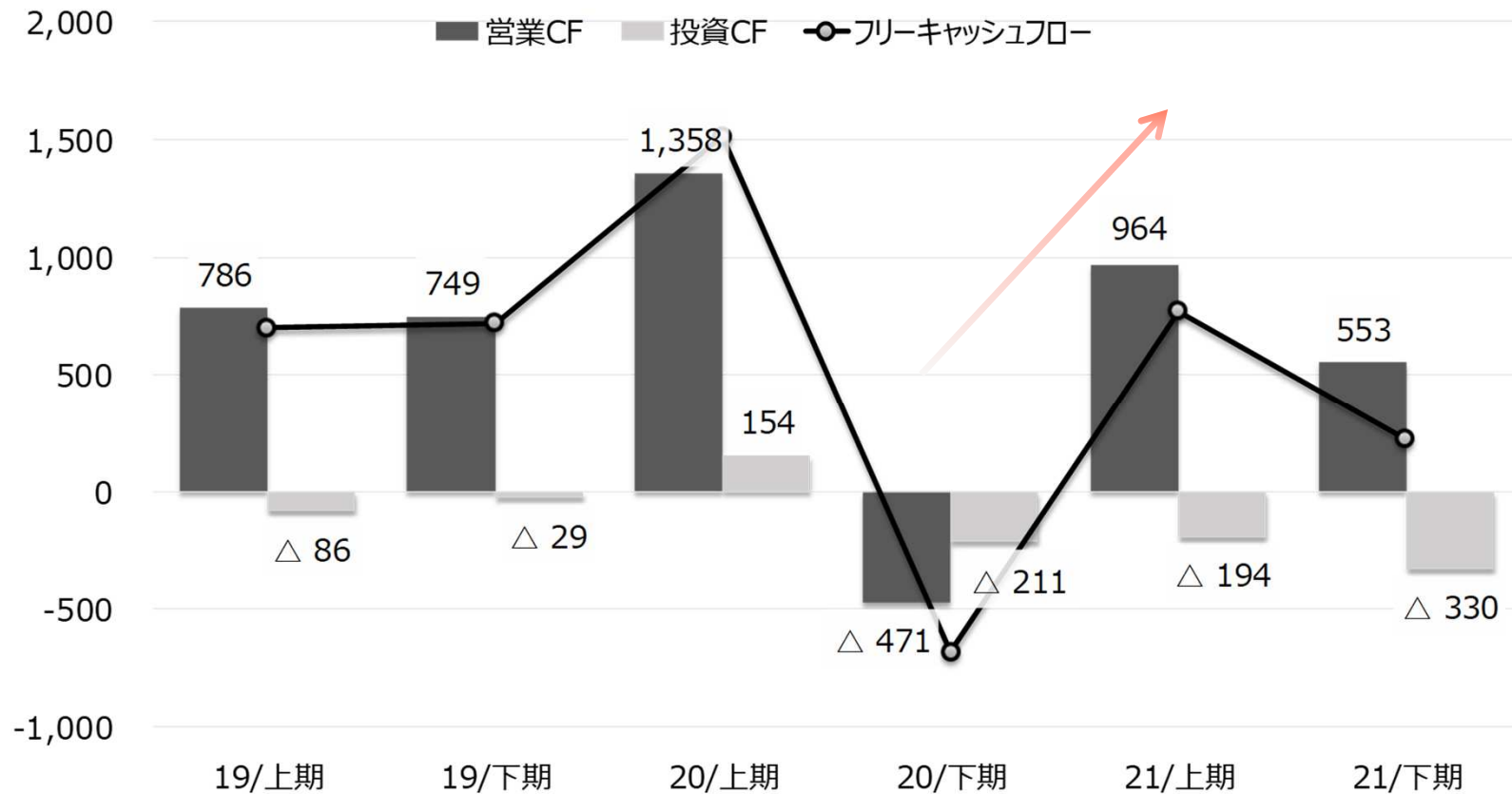
フリーキャッシュフローは 純利益、減価償却費、売上債権の回収等により、992百万円を創出



## 補. 連結キャッシュ・フローの推移（半期別）

営業キャッシュ・フローは前年下期から大きく改善し、将来の事業成長のための戦略的投資に充当

(百万円)



# 2023年2月期 通期業績予想

# 中期経営計画（2020-2022） 財務目標の達成状況

ワクチン運搬庫の大量受注と家電事業の収益性改善により、計画に対して大幅に利益目標を達成

(百万円)	2019 実績	2020		2021		2022*		ロードマップ2 (2023年度以降)
		実績	中計目標	実績	中計目標	業績予想	中計目標	
純売上高	12,159	<b>12,505</b>	<b>12,200</b>	<b>12,869</b>	<b>12,600</b>	<b>13,000</b>	<b>13,180</b>	強化した 財務体質を 活用し、 収益の伴う 事業で成長を 目指す
営業利益	178	<b>608</b>	<b>250</b>	<b>719</b>	<b>350</b>	<b>280</b>	<b>480</b>	
営業利益率	1.5%	<b>4.9%</b>	<b>2.1%</b>	<b>5.6%</b>	<b>2.8%</b>	<b>2.2%</b>	<b>3.6%</b>	
経常利益	66	<b>484</b>	<b>130</b>	<b>610</b>	<b>230</b>	<b>240</b>	<b>450</b>	
当期純利益 (親会社株主帰属)	△133	<b>164</b>	<b>60</b>	<b>419</b>	<b>150</b>	<b>170</b>	<b>300</b>	
ROE	△2.1%	<b>2.3%</b>	<b>0.9%</b>	<b>5.0%</b>	<b>2.3% 以上</b>	<b>1.9% 以上</b>	<b>4.6% 以上</b>	
自己資本比率	54.6%	<b>62.2%</b>	<b>59% 程度</b>	<b>78.2%</b>	<b>60% 程度</b>	<b>79% 程度</b>	<b>62% 程度</b>	

\* 2022年度の中計目標及び業績予想は収益認識会計基準適用後の数値となります

**ロードマップ1  
(2019-2022年度)**

収益性と資産効率を改善し、  
自己資本の充実・投資余力の確保を図る

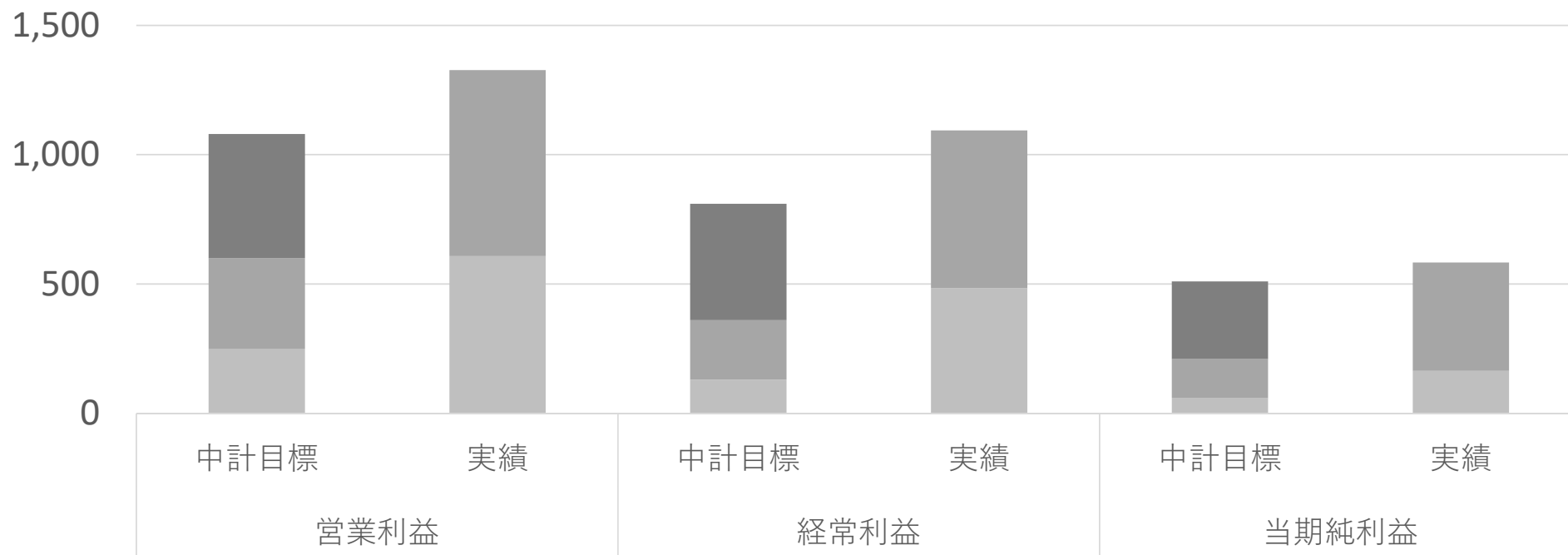
# 中期経営計画（2020-2022） 財務目標の達成状況

**3年累計の中計利益目標を、最初の2年間で大幅に達成  
3年目（2022年度）は戦略的投資の前倒しで次のステージへ**

中計利益目標（累計）の達成状況

(百万円)

■ 2020 ■ 2021 ■ 2022



# 2023年2月期 通期業績予想

## 戦略的新商品を順次投入する効果により4期連続増収を予想

輸入調達コスト上昇の影響を軽減する活動を継続する一方、将来のサステナブルな事業成長のため、

## 前期比1.8倍となる年間約18億円（キャッシュベース）のより大胆な戦略的投資を実行予定

※ 2023年2月期の期初より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用し、2023年2月期の業績は当該基準に基づいた予想となっております

単位：百万円	2022年度	2021年度			
	業績予想 通期	前期実績 通期	前期実績（収益認識会計基準適用後）		
			通期	差額	成長率
売上高	13,000	12,869	12,651	349	2.8%
営業利益	280	719	610	△330	△54.1%
売上高比	2.2%	5.6%	4.8%	△2.7pt	
経常利益	240	610	610	△370	△60.7%
当期純利益 (親会社株主帰属分)	170	419	419	△249	△59.4%

## 補. 収益認識会計基準の適用に関する主な損益影響について

2023年2月期より適用となる「収益認識に関する会計基準」により、売上高、売上総利益、営業利益が減算される。経常利益以下は影響なし。

主な変更点 ①販売費及び一般管理費に含まれていた「荷造運搬費」の一部（2021年度実績108百万円）が、売上高より減算される。

②営業外費用に含まれていた「売上割引」（2021年度実績109百万円）が、売上高より減算される。

### 参考：2021年度通期実績に対して収益認識会計基準を適用した場合の損益イメージ

単位：百万円	2021年度 通期実績	参考：収益認識会計基準適用後	
		2021年度 通期実績	主な変更点
売上高	12,869	12,651	①、②（減算）
売上総利益	4,528	4,310	①、②（減算）
売上高比	35.2%	34.1%	
販売費及び一般管理費	3,809	3,700	①（減算）荷造運搬費 108百万円
売上高比	29.6%	29.3%	
営業利益	719	610	②（減算）
売上高比	5.6%	4.8%	
営業外収益	63	63	②（減算）売上割引 109百万円
営業外費用	172	63	
経常利益	610	610	
当期純利益（親会社株主帰属分）	419	419	

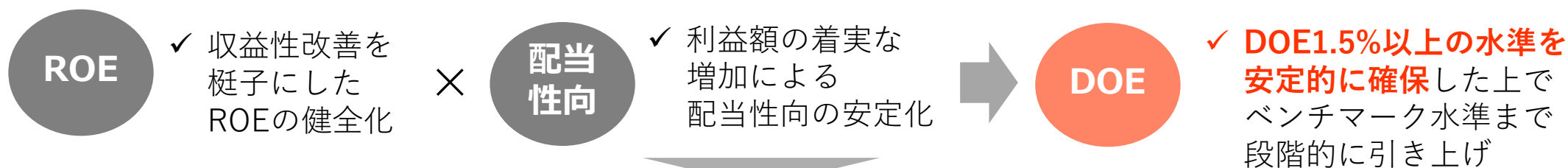


**2022年2月期 期末配当**  
**2023年2月期 配当予想**

# 2022年2月期 期末配当

## 【当社株主還元政策の基本的考え方】

- 当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。
- 配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております
- 一方、自己株式の取得については、資本効率向上などを目的として、経営環境、業績動向、並びにフリー・キャッシュ・フローや財務レバレッジの水準、将来の事業資金需要の見通しなどを総合的に考慮し、適切な時期に機動的に実施します。

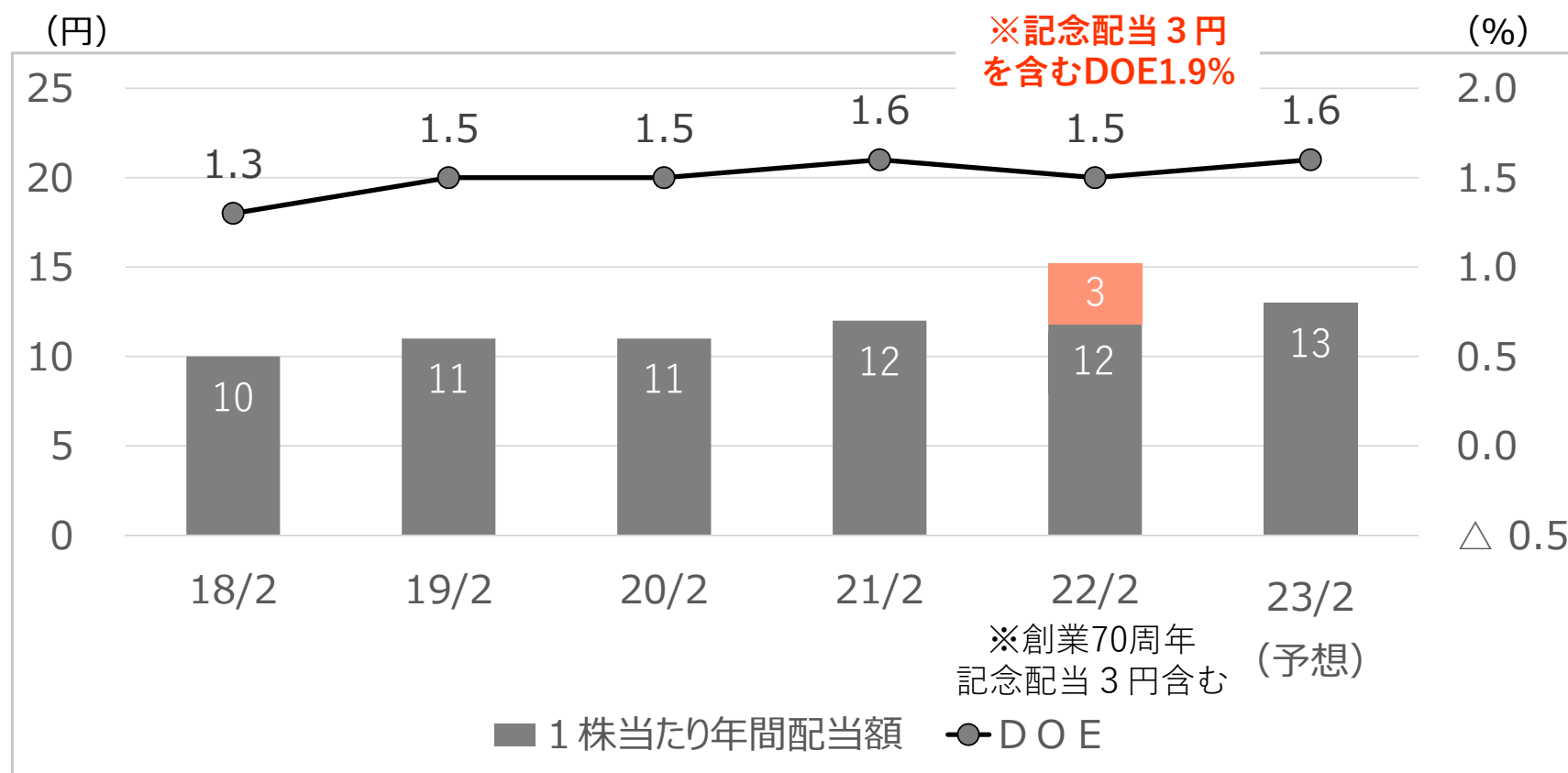


第60期（2021年3月1日～2022年2月28日） 期末配当

- |               |   |
|---------------|---|
| 1. 期末配当金      | 当社普通株式1株当たり12円<br>(創業70周年記念配当1株当たり3円含む) |
| 2. 支払総額       | 129,948,192円 (株式数10,829,016株×12円)       |
| 3. 配当の効力が生じる日 | 2022年5月30日                              |

# 1株当たり年間配当額、純資産配当率（DOE）

期末配当は1株当たり12円（創業70周年記念配当3円含む） 年間配当は15円（前期比3円増配）  
次期配当は1株当たり13円（中間配当3円、期末配当10円） DOEは1.6%を予想



# 株主優待制度の拡充（2022年度より）

株主優待制度の拡充により、高水準の利回りをご提供。投資魅力の向上とともに、当社サービスを体験いただく機会としてより活用頂きやすい制度へ。

## 優待制度拡充後 配当利回り + 優待利回り = 4.83% ※<sup>1</sup>

優待内容：ツインバード公式ホームページからの商品ご購入に使用できる優待クーポン

保有株数	100～1,000株未満	1,000～2,000株未満	2,000～5,000株未満	5,000～10,000株未満	10,000株以上
1年以下 継続保有者	2000円クーポン（1000円UP）				
1年超 継続保有者	3,000円クーポン （1,000円UP）	6,000円クーポン （1,000円UP）	12,000円クーポン （2,000円UP）	20,000円クーポン （新設）	30,000円クーポン （新設）



ブランド 製品・部品 ▾ 読み物 お知らせ お客様サポート ログイン/会員登録 カート



カートに入れる

※1 配当金額は1株当たり12円、株価は2022年2月末日の株価にて算出。

※2 2022年度の株主優待制度より適応いたします。株主優待制度の詳細につきましては当社公式ホームページをご確認ください。

[https://www.twinbird.jp/wordpress/wp-content/uploads/2022/02/ir\\_other\\_news\\_20220216.pdf](https://www.twinbird.jp/wordpress/wp-content/uploads/2022/02/ir_other_news_20220216.pdf)

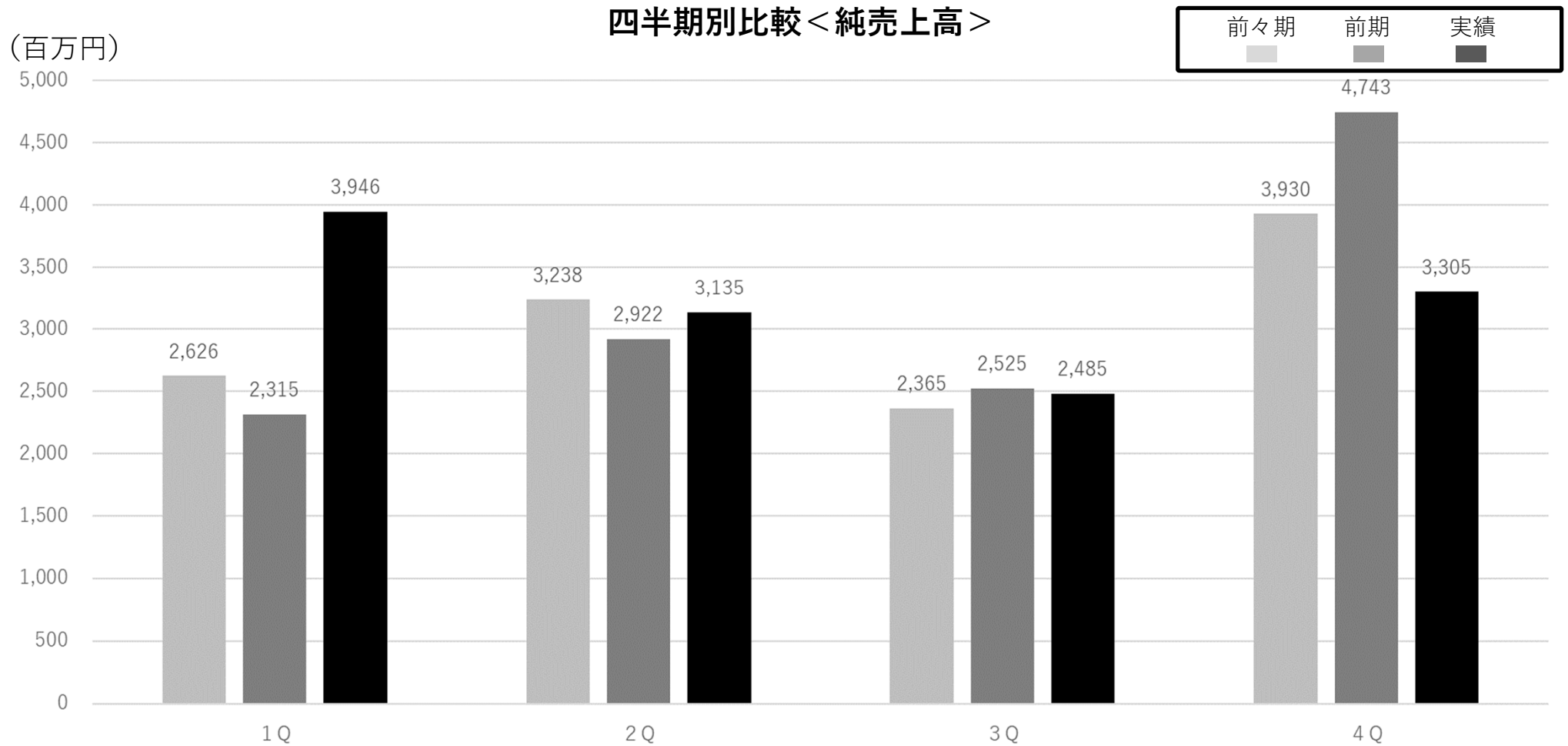
免責事項：株主優待制度に関する内容は将来変更となる可能性があることにご留意ください。

# 補足資料

## 第4四半期（3ヶ月）連結損益計算書

単位：百万円	2021年度	2020年度		
	4Q 実績	4Q 実績	前年同期比 差額	成長率
売上高	3,304	4,743	△1,438	-30.3%
売上総利益	1,043	1,868	△824	-44.1%
売上高比	31.6%	39.4%	-7.8pt	
販売費及び一般管理費	925	1,052	△127	-12.1%
売上高比	28.0%	22.2%	5.8pt	
営業利益	118	816	△697	-85.4%
売上高比	3.6%	17.2%	-13.6pt	
経常利益	58	794	△735	-92.6%
四半期純利益（親会社株主帰属分）	62	396	△334	-84.3%

# 四半期別業績数値 純売上高（連結）



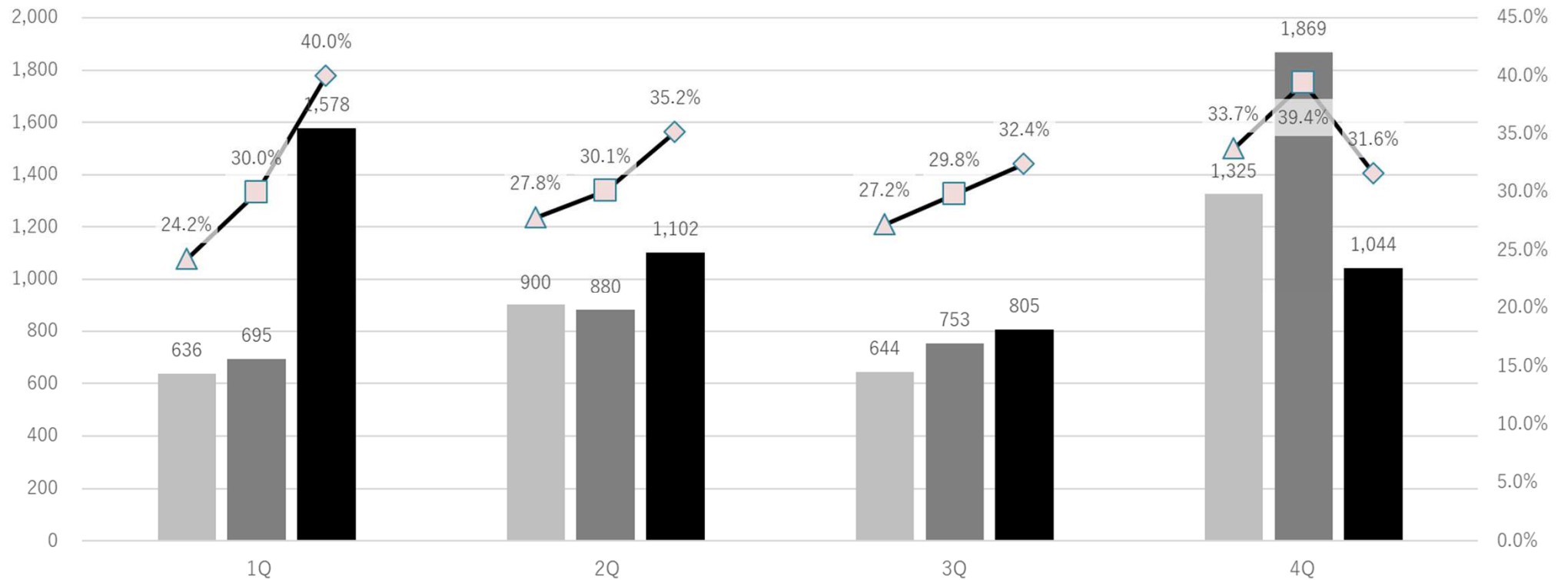
# 四半期別業績数値 売上総利益（連結）

## 四半期別比較＜売上総利益＞



(百万円)

(売上比率)





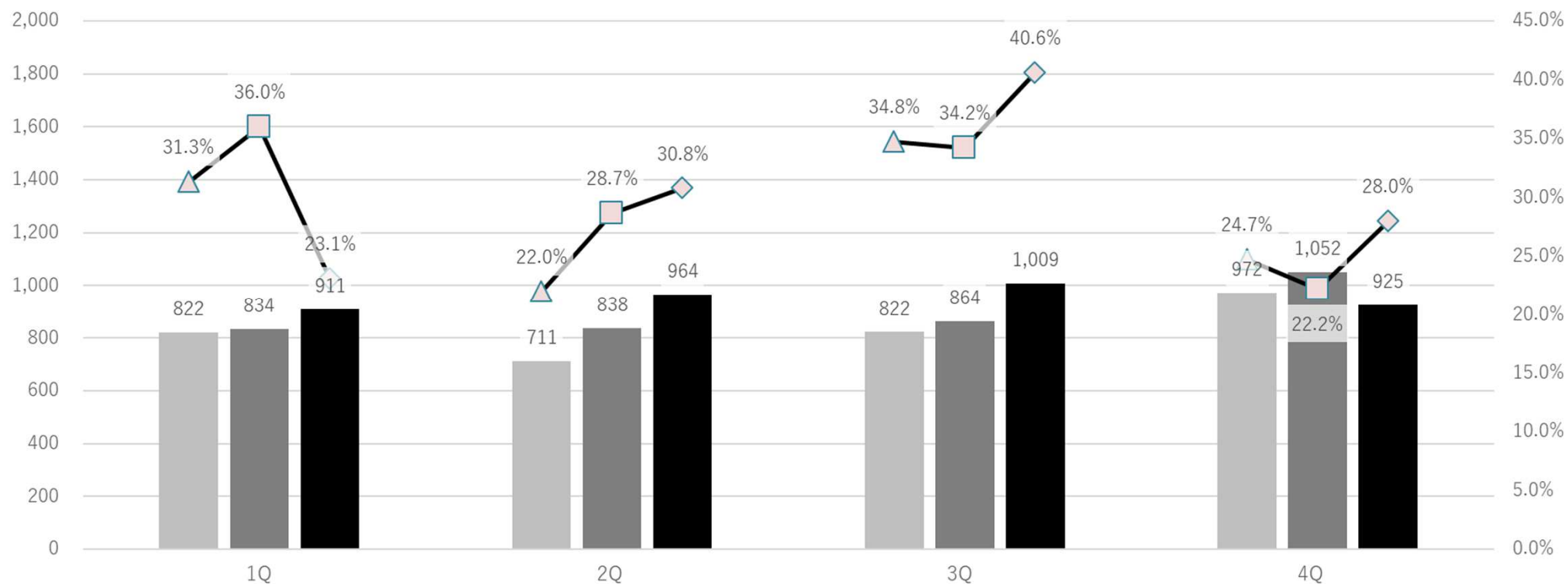
# 四半期別業績数値 販売費及び一般管理費（連結）

## 四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



(百万円)

(売上比率)

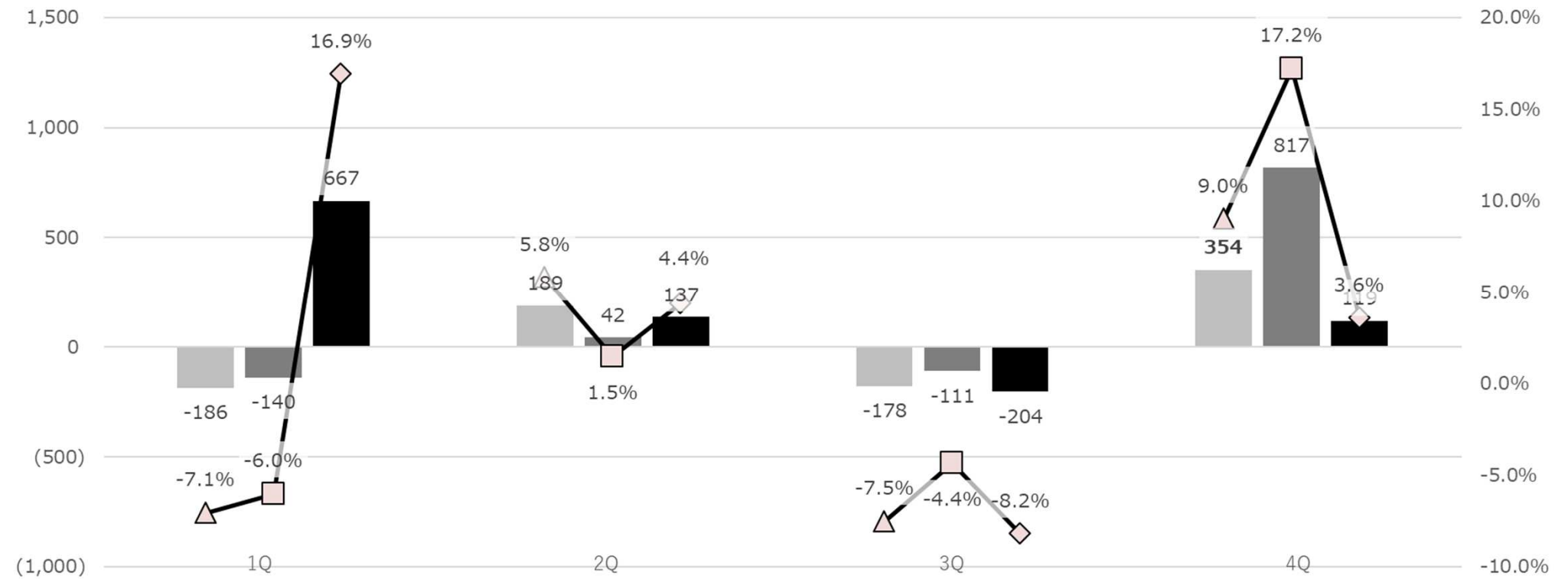


# 四半期別業績数値 営業利益（連結）

四半期別比較＜営業利益＞

(百万円)

(売上比率)



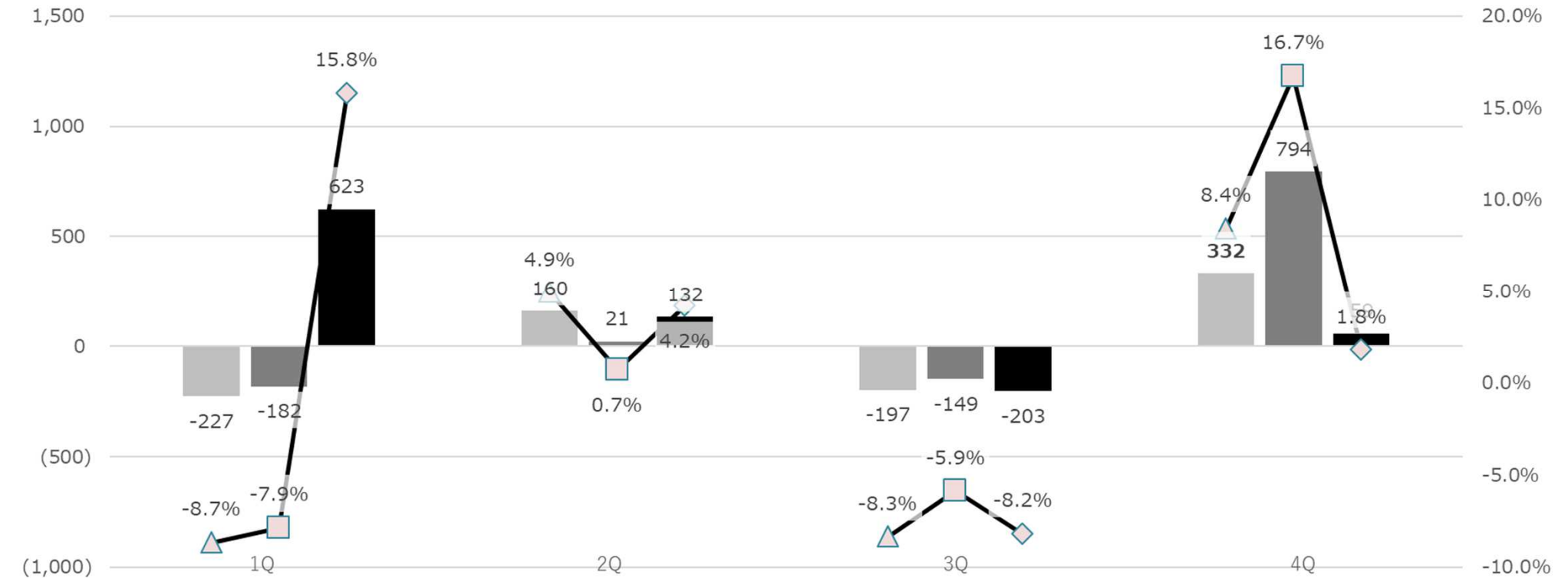
# 四半期別業績数値 経常利益（連結）

## 四半期別比較＜経常利益＞

(百万円)



(売上比率)



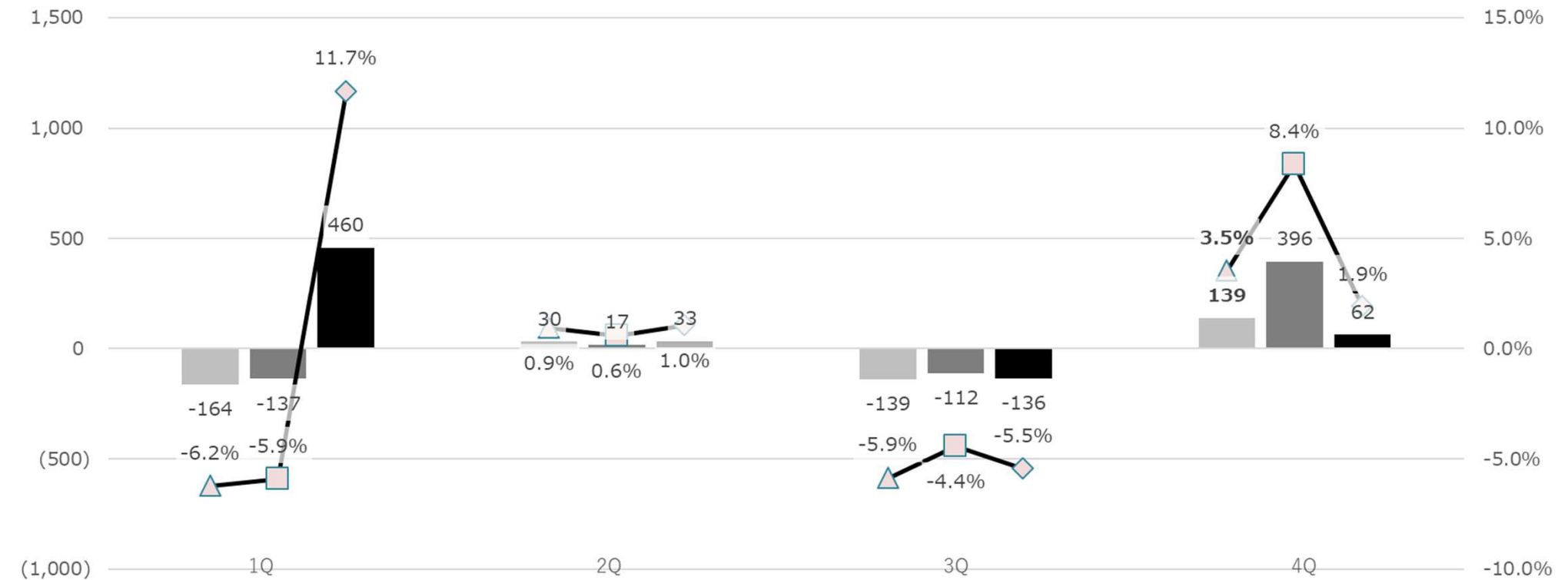
# 四半期別業績数値 四半期純利益（連結）

四半期別比較＜四半期純利益＞

(百万円)



(売上比率)





IRに関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 執行役員 経営企画本部 本部長 小林 和則 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 最高財務責任者 執行役員 管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL : 0256-92-6111)

---

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。